



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 永谷園ホールディングス  
 コード番号 2899 URL <http://www.nagatanien-hd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永谷 泰次郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 松村 雅彦

TEL 03-3432-2511

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	80,605	1.8	3,098	9.9	2,967	4.9	1,241	1.9
28年3月期	79,193	1.1	2,818	2.0	2,828	8.7	1,265	24.4

(注) 包括利益 29年3月期 2,350百万円 (355.4%) 28年3月期 516百万円 ( 82.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	34.52		4.1	3.7	3.8
28年3月期	35.19		4.3	4.1	3.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 32百万円 28年3月期 5百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	89,869	31,219	34.8	870.53
28年3月期	71,092	29,603	41.5	820.91

(参考) 自己資本 29年3月期 31,291百万円 28年3月期 29,514百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,562	12,885	10,997	7,726
28年3月期	3,235	5,475	2,112	8,075

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		7.75		7.75	15.50	557	44.0	1.9
29年3月期		7.75		7.75	15.50	557	44.9	1.8
30年3月期(予想)		7.75		7.75	15.50		19.9	

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,500	24.7	4,850	56.6	4,600	55.0	2,800	125.6	77.89

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 3 社 (社名) Broomco (3554) Limited、  
Broomco (3555) Limited、 除外 社 (社名)  
Chaucer Foods SAS

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料)14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	38,277,406 株	28年3月期	38,277,406 株
29年3月期	2,332,753 株	28年3月期	2,324,059 株
29年3月期	35,948,786 株	28年3月期	35,956,101 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、(添付資料)18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更) .....	14
(追加情報) .....	14
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、雇用環境や所得環境が改善傾向にあり緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、長引く個人消費の低迷に加え、中国の景気減速や不安定な為替の変動を背景に、景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境は、天候不順で野菜をはじめとする生鮮品の価格が高騰したことにより、消費の強さを示す消費水準指数が前年平均を下回る状況が続く等、市場環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営における重要課題として取り組んでまいりました。

「企業戦略の充実」につきましては、当社グループの更なる成長を図るため、既存商品の基盤強化と国内外における新規事業への取り組みを積極的に進めてまいりました。その一環として、平成28年12月に英国のフリーズドライ食品及びパン製品メーカーChaucer Groupの親会社であるBroomco（3554）Limitedの全株式を株式会社産業革新機構と共同で取得いたしました。

「新価値提案力の更なるアップ」につきましては、素材の持つ健康感を活かした付加価値商品や多様に变化する顧客ニーズに合わせた新しい食シーンを提案する商品を発売いたしました。また、既存商品についても見直しを行い、減塩商品のラインナップを拡充させるなど、売上の拡大に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は806億5百万円（前年度比 1.8%増）となりました。利益面につきましては、営業利益は30億98百万円（前年度比 9.9%増）、経常利益は29億67百万円（前年度比 4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は12億41百万円（前年度比 1.9%減）となりました。

なお、Broomco（3554）Limitedにつきましては、第3四半期連結会計期間末に連結の範囲に含めておりますが、同社の決算日である12月31日時点の財務諸表を使用しているため、当連結会計年度における連結損益計算書への影響はありません。

また、セグメント区分につきましては、従来の報告セグメントである「食料品事業」に関し、海外における重要性が増したため、「国内食料品事業」と「海外食料品事業」とに区分しております。

以下、セグメントの状況は次のとおりであります。

#### イ. 国内食料品事業

販売面につきましては、主力商品の販売促進と新商品の導入拡大に取り組んでまいりました。消費者向けには、テレビ媒体による商品認知度アップの他に、インターネット上でのCMメイキング映像やアレンジレシピの公開、話しかけると真似してしゃべる当社オリジナルのぬいぐるみを景品とした消費者キャンペーンの実施、さらには「お茶漬けの日」におけるイベントの開催などによって、新たなファン層づくりと購買意欲の喚起に努めてまいりました。また、流通向けには、昨年引き続き業界誌とタイアップした大量陳列コンテストや、生鮮品との関連販売などを通じて、店頭での商品露出の強化に取り組んでまいりました。

商品開発面につきましては、“新しい価値の提案による顧客開拓・拡大”をテーマに引き続き取り組んでまいりました。具体的には、高まる健康志向のニーズに対応すべく、減塩タイプのみそ汁やふりかけを開発いたしました。また惣菜の素では、食べ盛りのお子様がいる世帯向けに、簡便かつボリューム感を特長とした新商品の投入や既存品のリニューアルを実施し、市場の拡大を図ってまいりました。

以下、主要品目の状況は次のとおりであります。

##### <お茶づけ・ふりかけ類>

当社看板商品である「お茶づけ海苔」は、5月17日の「お茶漬けの日」に合わせ、スペシャルマッチと称してプロ野球の試合で来場者への試供品配布などを実施いたしました。11月には「東海道五拾三次カード」のお茶づけ商品への封入を復活したことで、ファン層の拡大に取り組んでまいりました。また、新商品では健康に配慮した「減塩ふりかけ」を発売いたしました。しかし、「超ふりかけ」の売上減少により、売上高は155億23百万円（前年度比 0.6%減）となりました。

##### <スープ類>

当社主力商品である「あさげ」シリーズは、昨年発売した減塩タイプ商品に徳用10食入り商品を追加したことで、売上増と即席みそ汁市場の拡大につながりました。また、「松茸の味お吸いもの」が、アレンジレシピの提案とテレビ宣伝との相乗効果により、売上を拡大することができました。さらに、素材の持つ健康感を活かした「たまねぎのちから サラサラたまねぎスープ」に徳用8袋入を追加したことが売上を牽引し、売上高は221億13百万円（前年度比 6.5%増）となりました。

<調理食品類>

惣菜商品では、新商品として、肉と野菜をたっぷり使って作るボリューム感のある「ちゃんぽん春雨炒め」を発売し、春雨惣菜商品の新規ユーザーの獲得を図りました。また、麺商品では、「煮込みラーメン」が株式会社日本食糧新聞社主催の「食品ヒット大賞」において「ロングセラー賞」を受賞して話題となりました。しかしながら、「わが家は名酒場」シリーズの売上が減少し、売上高は253億46百万円（前年度比 1.5%減）となりました。

<その他>

前年度に引き続き、具入り調味ソースなどのOEM商品の販売が拡大いたしました。また、業務用商品の販売も堅調で、売上高は63億89百万円（前年度比 10.8%増）となりました。

以上の結果、国内食料品事業の売上高は693億71百万円（前年度比 2.2%増）となりました。

ロ. 海外食料品事業

当セグメントは従来「食料品事業」に含めておりましたが、海外における重要性が増したため、第3四半期連結会計期間末において、報告セグメントとして区分しております。その売上高は、平成30年3月期第1四半期連結会計期間より計上されることとなります。

ハ. 中食その他事業

麦の穂グループでは、優秀品質の国際評価機関であるモンドセレクションの食品部門において、ビアードパパの「パイシュー6個セット」が2016年度最高金賞を受賞し、品質の高さが世界的に認められました。また、シュークリーム専門店の技術を活かした、クリスピーな食感が特徴の新ブランド「ビアードパパグランデ」を平成28年11月に阪急うめだ本店にオープンし、お客様からご好評をいただきました。

以上の結果、中食その他事業の売上高は112億33百万円（前年度比 0.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用環境や所得環境の改善が継続し、景気は緩やかに回復していくことが期待されますが、生活防衛意識の高まりによる個人消費の持ち直しの遅れや海外経済の不確実性の高まりが懸念され、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く市場環境も、可処分所得の低下により購買力が伸び悩んでいることから消費者の低価格志向が根強く、流通業界も価格競争を継続することが見込まれ、さらには原材料コストも高止まっており、厳しい環境で推移するものと予想されます。

このような下で当社グループは、当年度に引き続き「企業戦略の充実」と「新価値提案力の更なるアップ」を経営課題として取り組んでまいります。

イ. 「企業戦略の充実」

グループ全体の持続的な成長と企業価値向上の実現のために、当社が基軸となり、ガバナンス体制をより機能的かつ効率的なものに整備・強化するとともに、グループ間の相乗効果を生み出すことで、売上の拡大と利益率の向上を目指してまいります。また、Chaucer Groupの海外における豊富な経営資源、そして当社グループが長年培ってきた製造ノウハウを融合させ、海外事業の拡大・強化を図ってまいります。

ロ. 「新価値提案力の更なるアップ」

ライフスタイルや食生活の変化等を的確に捉え、常にお客様の視点に立った新しい価値の追求と新しいカテゴリーの創造にチャレンジしてまいります。

以上の課題を達成させるため、当社グループは各社の経営資源、技術等を結集し、事業領域の拡大と収益の向上に邁進してまいります。

これにより、次期の連結業績につきましては、売上高は1,005億円（前年度比 24.7%増）、営業利益は48億50百万円（同 56.6%増）、経常利益は46億円（同 55.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億円（同125.6%増）を予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

第3四半期連結会計期間末においてBroomco（3554）Limitedを連結の範囲に含めたことにより、総資産及び負債が増加しております。

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より187億77百万円増加し、898億69百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具並びにのれんが増加したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より171億62百万円増加し、586億50百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金並びに社債が増加したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は主に、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金が増加したことにより312億19百万円となりました。この結果、純資産から非支配株主持分を控除した自己資本は、前連結会計年度末より17億77百万円増加の312億91百万円となりましたが、総資産の増加により自己資本比率は前連結会計年度末に比べ6.7ポイント減少の34.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、投資活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の減少額が、営業活動及び財務活動による資金の増加額を上回ったことにより、前連結会計年度末に比べ3億48百万円減少し、当連結会計年度末の資金残高は、77億26百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加額は15億62百万円（前年度は32億35百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加及び法人税等の支払があったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費の計上、たな卸資産の減少並びに未払金及び未払費用の増加があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少額は128億85百万円（前年度は54億75百万円の減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加額は109億97百万円（前年度は21億12百万円の増加）となりました。これは主に、社債の償還及び長期借入金の返済による支出があったものの、短期借入金及び社債の発行並びに長期借入金による資金調達があったことによるものです。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主様の利益を重視し、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としております。なお、内部留保につきましては、財務体質の強化を図りながら、今後の企業価値向上に向けた事業投資等に充当してまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当金は1株当たり7円75銭とし、先の1株当たり7円75銭の中間配当金とあわせて年間で1株当たり15円50銭を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金7円75銭、期末配当金7円75銭の年間配当金15円50銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,083	7,734
受取手形及び売掛金	9,960	14,882
商品及び製品	4,055	4,697
仕掛品	647	1,336
原材料及び貯蔵品	4,394	5,666
繰延税金資産	738	852
その他	1,126	1,873
貸倒引当金	△13	△49
流動資産合計	28,994	36,994
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,056	18,006
減価償却累計額	△10,785	△11,226
建物及び構築物(純額)	7,271	6,779
機械装置及び運搬具	15,173	22,284
減価償却累計額	△11,253	△15,505
機械装置及び運搬具(純額)	3,919	6,779
土地	11,407	11,337
リース資産	2,326	2,497
減価償却累計額	△1,203	△1,166
リース資産(純額)	1,122	1,331
建設仮勘定	27	103
その他	2,197	2,381
減価償却累計額	△1,714	△1,878
その他(純額)	483	502
有形固定資産合計	24,232	26,833
無形固定資産		
のれん	5,833	12,625
その他	176	178
無形固定資産合計	6,009	12,804
投資その他の資産		
投資有価証券	9,978	11,132
関係会社出資金	152	331
繰延税金資産	329	319
退職給付に係る資産	—	42
その他	1,498	1,511
貸倒引当金	△103	△99
投資その他の資産合計	11,855	13,237
固定資産合計	42,097	52,875
資産合計	71,092	89,869

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,494	9,020
短期借入金	9,763	16,015
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	380	357
未払法人税等	753	1,075
賞与引当金	592	617
資産除去債務	11	3
未払金	5,170	5,745
その他	1,464	3,137
流動負債合計	30,630	35,972
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	7,665	8,683
リース債務	854	1,112
繰延税金負債	254	448
再評価に係る繰延税金負債	403	403
役員退職慰労引当金	31	47
退職給付に係る負債	475	500
資産除去債務	236	236
その他	936	1,245
固定負債合計	10,858	22,677
負債合計	41,488	58,650
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,502	3,502
資本剰余金	6,331	6,331
利益剰余金	23,704	24,388
自己株式	△2,070	△2,082
株主資本合計	31,467	32,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,344	2,146
繰延ヘッジ損益	—	△99
土地再評価差額金	△3,429	△3,429
為替換算調整勘定	228	593
退職給付に係る調整累計額	△96	△61
その他の包括利益累計額合計	△1,953	△849
非支配株主持分	88	△71
純資産合計	29,603	31,219
負債純資産合計	71,092	89,869



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	79,193	80,605
売上原価	42,754	43,525
売上総利益	36,438	37,080
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	3,490	3,539
広告宣伝費	2,559	2,530
販売促進費	12,918	12,842
給料及び賞与	5,560	5,540
賞与引当金繰入額	306	327
役員退職慰労引当金繰入額	18	21
貸倒引当金繰入額	0	△2
退職給付費用	200	292
減価償却費	426	407
その他	8,137	8,479
販売費及び一般管理費合計	33,620	33,981
営業利益	2,818	3,098
営業外収益		
受取利息	4	16
受取配当金	121	121
持分法による投資利益	—	32
不動産賃貸料	135	98
その他	154	157
営業外収益合計	415	426
営業外費用		
支払利息	174	170
社債発行費	—	62
為替差損	46	114
固定資産除却損	37	45
シンジケートローン手数料	23	61
不動産賃貸費用	43	44
その他	78	60
営業外費用合計	404	557
経常利益	2,828	2,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別利益		
補助金収入	—	11
受取補償金	33	—
特別利益合計	33	11
特別損失		
固定資産売却損	—	10
減損損失	370	248
投資有価証券評価損	91	61
事業撤退損	—	97
会員権売却損	7	—
店舗閉鎖損失	11	30
特別損失合計	481	449
税金等調整前当期純利益	2,380	2,529
法人税、住民税及び事業税	1,215	1,470
法人税等調整額	△94	△186
法人税等合計	1,120	1,283
当期純利益	1,260	1,245
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△5	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,265	1,241

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,260	1,245
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△511	804
繰延ヘッジ損益	—	△99
土地再評価差額金	△22	—
為替換算調整勘定	20	336
退職給付に係る調整額	△230	35
持分法適用会社に対する持分相当額	—	28
その他の包括利益合計	△743	1,104
包括利益	516	2,350
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	522	2,344
非支配株主に係る包括利益	△6	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	23,035	△2,065	30,804
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,265		1,265
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分					—
連結範囲の変動			△39		△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	668	△5	663
当期末残高	3,502	6,331	23,704	△2,070	31,467

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,854	—	△3,406	165	134	△1,252	90	29,643
当期変動額								
剰余金の配当								△557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,265
自己株式の取得								△5
自己株式の処分								—
連結範囲の変動								△39
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△510	—	△22	62	△230	△700	△2	△703
当期変動額合計	△510	—	△22	62	△230	△700	△2	△39
当期末残高	1,344	—	△3,429	228	△96	△1,953	88	29,603

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,502	6,331	23,704	△2,070	31,467
当期変動額					
剰余金の配当			△557		△557
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,241		1,241
自己株式の取得				△11	△11
自己株式の処分		0		0	0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	683	△11	672
当期末残高	3,502	6,331	24,388	△2,082	32,140

	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	1,344	-	△3,429	228	△96	△1,953	88	29,603
当期変動額								
剰余金の配当								△557
親会社株主に帰属する 当期純利益								1,241
自己株式の取得								△11
自己株式の処分								0
連結範囲の変動								-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	802	△99	-	365	35	1,103	△160	943
当期変動額合計	802	△99	-	365	35	1,103	△160	1,616
当期末残高	2,146	△99	△3,429	593	△61	△849	△71	31,219

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,380	2,529
減価償却費	1,941	2,038
減損損失	370	248
のれん償却額	392	341
その他の償却額	64	76
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△8
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4	25
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	15
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△169	△137
受取利息及び受取配当金	△125	△138
支払利息	174	170
社債発行費	—	62
持分法による投資損益(△は益)	—	△32
有形固定資産除売却損益(△は益)	24	53
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	91	61
補助金収入	—	△11
その他の営業外損益(△は益)	34	167
売上債権の増減額(△は増加)	511	△3,735
たな卸資産の増減額(△は増加)	△180	489
仕入債務の増減額(△は減少)	△513	150
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△397	690
未払消費税等の増減額(△は減少)	△82	220
その他の資産・負債の増減額	△288	△556
小計	4,241	2,721
利息及び配当金の受取額	122	139
利息の支払額	△178	△183
法人税等の支払額	△1,023	△1,305
法人税等の還付額	73	190
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,235	1,562

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△24	△24
定期預金の払戻による収入	24	24
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,402	△2,025
有形固定資産の売却による収入	73	77
投資有価証券の取得による支出	△3,212	△13
投資有価証券の売却による収入	51	0
関係会社貸付けによる支出	—	△23
関係会社出資金の払込による支出	—	△179
子会社株式の取得による支出	—	△40
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△10,937
短期貸付金の回収による収入	10	3
保険積立金の解約による収入	15	2
差入保証金の差入による支出	△68	△155
差入保証金の回収による収入	84	126
補助金の受取額	—	425
その他	△27	△145
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,475	△12,885
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,040	7,838
社債の発行による収入	—	9,937
社債の償還による支出	—	△5,000
長期借入れによる収入	1,296	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,222	△3,799
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△439	△409
自己株式の純増減額 (△は増加)	△5	△11
配当金の支払額	△557	△557
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,112	10,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△23
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△126	△348
現金及び現金同等物の期首残高	8,187	8,075
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	14	—
現金及び現金同等物の期末残高	8,075	7,726

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、商品及びサービス別のセグメントで構成されており、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」を報告セグメントとしております。当社グループは、その事業の大部分を「国内食料品事業」が占めております。「国内食料品事業」においては、当社にて取扱い商品の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「国内食料品事業」においては主に和風即席食品及び洋風・中華風即席食品の製造及び販売を行っております。「海外食料品事業」においては主にフリーズドライ食品・パンの製造及び販売を行っております。なお、当連結会計年度より、Broomco（3554）Limitedを含む14社を連結子会社としたことに伴い、「海外食料品事業」として報告セグメントに区分表示しております。「中食その他事業」においてはシュークリーム等の菓子の製造及び販売、飲食店のフランチャイズチェーン店の加盟店募集及び加盟店の指導、テイクアウト寿司の製造及び販売、その他の事業を行っております。

当連結会計年度より、海外の重要性が増したため、報告セグメントを従来の「食料品事業」及び「中食その他事業」の2区分から、「国内食料品事業」、「海外食料品事業」及び「中食その他事業」の3区分に変更しております。また、報告セグメントの利益の算定方法について、従来「食料品事業」に区分しておりました当社（持株会社）に係る全社費用を各報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用されている会計処理基準に基づく金額により記載しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	67,880	—	11,312	79,193
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	—	15	70
計	67,935	—	11,328	79,263
セグメント利益	2,954	—	77	3,031
セグメント資産	39,173	3,214	11,826	54,213
その他の項目				
減価償却費	1,644	—	266	1,911
減損損失	—	—	370	370
のれんの償却額	—	—	392	392
持分法適用会社への投資額	—	2,933	—	2,933
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,751	—	414	3,166

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	国内食料品 事業	海外食料品 事業	中食その他 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	69,371	—	11,233	80,605
セグメント間の内部売上高又は振替高	134	—	22	157
計	69,506	—	11,255	80,762
セグメント利益	3,590	—	43	3,634
セグメント資産	41,158	19,451	11,761	72,370
その他の項目				
減価償却費	1,723	—	255	1,978
減損損失	—	—	157	157
のれんの償却額	—	—	341	341
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,924	—	461	2,386

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)  
(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	79,263	80,762
セグメント間取引消去	△70	△157
連結財務諸表の売上高	79,193	80,605

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,031	3,634
セグメント間取引消去	781	2,036
全社費用(注)	△994	△2,571
連結財務諸表の営業利益	2,818	3,098

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	54,213	72,370
セグメント間取引消去	△7,944	△14,113
全社資産(注)	24,822	31,612
連結財務諸表の資産合計	71,092	89,869

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,911	1,978	30	59	1,941	2,038
減損損失	370	157	—	90	370	248
のれんの償却額	392	341	—	—	392	341
持分法適用会社への投資額	2,933	—	—	—	2,933	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,166	2,386	60	127	3,226	2,514

(注)調整額は、全社資産に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	国内食料品事業				海外食料品事業	中食その他事業	合計
	お茶づけ・ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他			
外部顧客への売上高	15,616	20,768	25,728	5,766	—	11,312	79,193

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	60,020	国内食料品事業

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	国内食料品事業				海外食料品事業	中食その他事業	合計
	お茶づけ・ふりかけ類	スープ類	調理食品類	その他			
外部顧客への売上高	15,523	22,113	25,346	6,389	—	11,233	80,605

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	その他	合計
23,162	2,531	737	400	26,833

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株	60,894	国内食料品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	370	—	370

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
減損損失	—	—	157	90	248

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	392	—	392
当期末残高	—	—	5,833	—	5,833

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	国内食料品事業	海外食料品事業	中食その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	341	—	341
当期末残高	—	7,135	5,490	—	12,625

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	820.91円	870.53円
1株当たり当期純利益金額	35.19円	34.52円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,265	1,241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	1,265	1,241
普通株式の期中平均株式数(千株)	35,956	35,948

(重要な後発事象)

該当事項はありません。